

茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(令和元年度)



令和2年(2020年)9月

茨 木 市

目 次

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について……………	1
(2) 本報告書の構成……………	1

第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数……………	3
(2) 経費節減・歳入確保の効果額……………	3

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

基軸1：協働と民間活力の活用の推進……………	4
基軸2：事務事業の重点化と効率化……………	11
基軸3：将来を見通した財政基盤の確立……………	30
基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築……………	34

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、「行政改革の推進に関する基本方針（昭和59年策定）」、「茨木市行財政改革指針（平成18年策定）」等に基づき、より効率的で効果的な行財政運営をめざし、継続的な行財政改革を進めてきました。

平成27年度には、第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「茨木市行財政改革指針【改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第5次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、改定前の茨木市行財政改革指針の実行計画である「茨木市行財政改革推進プラン」（計画期間：5年間）において、毎年度公表してきましたが、同プラン2期計画の計画期間が平成26年度で満了したこと、また、新たな指針では、別途実行計画を作成するのではなく、今後の主な改革は総合計画実施計画において計画的に推進するとしていることから、平成27年度分からは、本報告書を毎年度作成し、本市の行財政改革の取り組み実績として公表することとします。

(2) 本報告書の構成

この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。

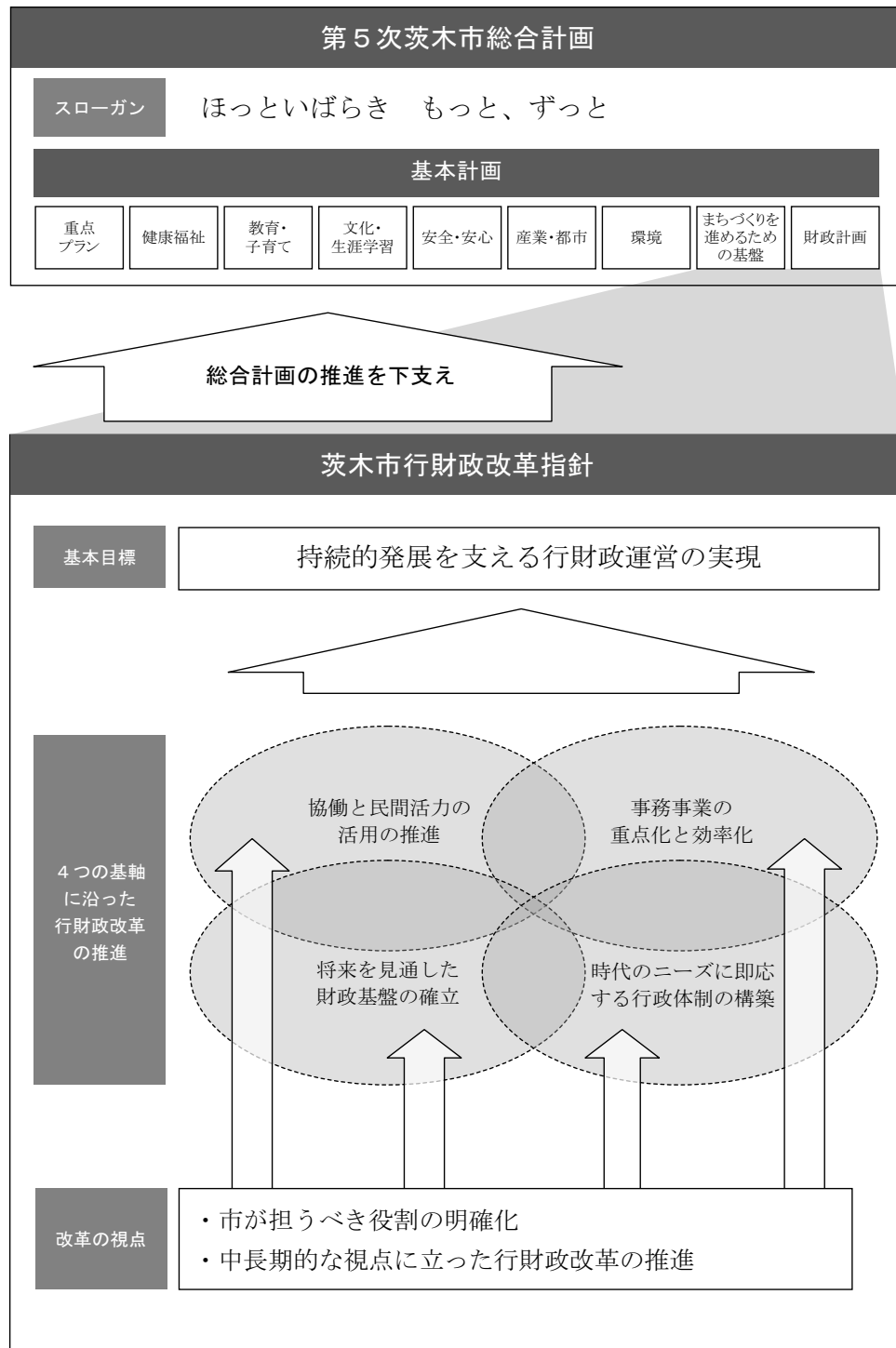
【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、改革内容と実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

【第3 取組実績の詳細】

指針に示す具体的事項ごとに、行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。

行財政改革指針の位置づけと基本目標等（茨木市行財政改革指針【改訂版】より）



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸		具体的事項		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
				取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数
1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくりの推進	36	0	51	6	45	2
		1-2	指定管理者制度の適正な運用	3	1	6	2	7	2
		1-3	民間委託、民営化等の推進	5	0	12	2	6	1
2	事務事業の重点化と効率化	2-1	新たな行政評価制度の確立	1	0	1	0	0	0
		2-2	事務事業の見直し	47	35	45	22	39	21
		2-3	業務の改善・改革	99	8	106	18	92	14
		2-4	補助金、扶助費等の見直し	19	6	15	4	9	6
		2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	17	4	16	2	16	2
3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	11	7	15	6	16	6
		3-2	負担の公平性確保	5	2	5	4	4	3
		3-3	新たな財源の確保	4	4	9	7	4	2
		3-4	税源の確保と拡大	2	0	1	0	2	2
		3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	5	1	4	1	7	3
4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	23	5	22	2	19	0
		4-2	給与制度の適正化	1	0	1	0	0	0
		4-3	職員の意識改革	6	0	8	0	7	0
		4-4	多様な勤務形態の活用	1	0	2	0	2	0
合 計				285	73	319	76	275	64

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額(百万円)	300.0	300.0	200.0
実績額(百万円)	714.0 (462.6)	576.0 (443.9)	476.9 (363.5)
達成率(%)	238.0 (154.2)	192.0 (148.0)	238.4 (181.7)

※ ()内は、遊休地等市有財産の売却による歳入を含まない値です。

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
1	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	統計調査員確保・研修事業	広報紙7月号及び12月号に調査員募集に係る記事を掲載し、広報活動を積極的に行うことで、R元年度中に登録調査員を12人増員することができた。		総務課
2	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	女性防災リーダー育成事業	研修会をローズワムと共催で行い、広報誌等にて広く周知に努め、一般市民の参加も促した。		危機管理課
3	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	リノベのいばらきプロジェ クト推進事業	工場の安定した運営を目指すため、工房料金体系の見直し、講師の売り上げマージンの徴収、工房2階の新規入居者の募集方法の工夫を行うなど、運営方法の確立を図るとともに、工房において実施するイベントは、市内で開催される他のイベントと同日に開催するなどして、工房利用者の増及び認知度の向上を図った。		政策企画課
4	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	市民会館跡地エリア活用事業 (ソフト)	事業者によるプレゼンテーションは公開で行い、市民への事業の周知に努めた。		市民会館跡地活 用推進課
5	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	茨木市魅力発信事業	前年度に募集した「茨木まちみレポーター」が本格的に活動を開始し、Facebook上で、100以上の市の魅力を発信した。 また、より茨木の魅力を感じていただくため、子育て世代訴求冊子のページ数を増やし、茨木まちみレポーターに協力いただきながら市民の方にインタビューを行い、市民の方の生の声を掲載した。		まち魅力発信課
6	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域自治組織推進事業	地域自治組織結成に向けた準備を行っている西地区や、次年度地域活動支援交付金の活用予定である玉島地区の協議の場に参加し、補助金の活用事例等について説明を行った。		市民協働推進課
7	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	自治会活動等活性化事業	物置の設置に関し、建築確認申請が必要となる物置の大きさについて、自治会への説明用の資料に追加し、周知するようにした。 自治会等表彰制度を創設し、自治会や地域活動の担い手のモチベーション向上に努めた。		市民協働推進課
8	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	協働のまちづくり推進事業	住みよいまちづくり協議会の事業である年末市内一斉清掃について、市内事業所が社会貢献事業として参加した。		市民協働推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
9	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	市民公益活動支援事業	令和元年度においては、特に申請件数が多かったため、受入れ枠を増や して対応した。		市民協働推進課
10	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	自治会加入促進事業	自治会加入促進の協力依頼と効果測定の周知について、宅建協会の会報 誌に掲載を依頼した。		市民協働推進課
11	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域活動支援事業	地域の課題解決の方策である「協議の場づくり」を地域自治組織結成校 区5校区（春日、郡、山手台、東奈良、大池）と未結成校区においても 1校区（茨木）で実施した。		市民協働推進課
12	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	芸術を活用したまちづくり推 進事業	発表作品の内容や広報・告知方法など、プロジェクト全体について、地 域の方に説明・意見交換を行い、作品発表への気運を醸成した。また、 茨木高校や立命館大学で特別授業を実施し、次世代の文化を担う若者が 文化芸術にふれる場を設けた。		文化振興課
13	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	姉妹都市等との交流事業	市民訪問団の参加を促進するため、SNSを積極的に活用するなど情報 発信を行い、広報活動を充実した。		文化振興課
14	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	生涯スポーツ推進事業	キッズスポーツデーにおいて、事前受付にし、当日受付の時間を減らす ことで体験の時間を増やし、より多くの子どもが参加できるようにし た。		スポーツ推進課
15	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	スポーツ団体・指導者育成事 業	スポーツ推進委員の資質の向上のため、初級障がい者スポーツ指導員の 資格取得を支援した。		スポーツ推進課
16	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	人権・男女共同参画推進事業 補助事業	市ホームページ及び各いのち・愛・ゆめセンター等で事業の周知を図っ た。		人権・男女共生 課
17	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	いのち・愛・ゆめセンター運 営事業	・各館の実施事業等について広く知っていただけるように、相談白書の 概要版を作成し、配布した。（3館） ・識字・日本語教室により主体的に参加してもらえるよう、識字運営委 員会を再開させて、意見を出し合って各行事ごとに取り組んだ。（豊 川）		人権・男女共生 課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
18	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	女性の活躍推進事業	女性の就職・就業に関する講座や起業に関する講座・交流会の開催および男性を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催に加え、地域防災における男女共同参画・防災女性リーダーの育成を目的として、女性のための防災講座を開催した。		人権・男女共生 課
19	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域における男女共同参画推 進事業	市民の方の男女共同参画に関する活動を支援するため、市民の方の企画をローズWAMと協働し実施する「チャレンジ企画」「ジョインと企 画」を広く募集し、チャレンジ企画は3企画、ジョインと企画は10企画 を実施した。		人権・男女共生 課
20	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	第2次茨木市男女共同参画計 画推進事業	第2次茨木市男女共同参画推進計画改訂版の進捗管理のために毎年推進 状況報告書を作成しているが、当報告書に「取組に対する評価と課題」 という項目を追記することで、進捗状況を明確にし、施策の推進に向け て進行管理を行えるように見直した。		人権・男女共生 課
21	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	更生保護推進事業	「イオンモール茨木矯正展」を実施し、刑務所作業製品の展示、即売を 行い啓発活動を行った。		地域福祉課
22	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	災害時要配慮者支援推進事業	災害時避難行動要支援者名簿の任意登録者の情報更新の調査を行い、名 簿の整理をすることができた。		地域福祉課
23	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	障害者相談支援事業	住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために、障害者相談 支援センターを新たに3か所開設し、相談支援体制の充実を図った。		相談支援課
24	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域包括支援センター運営事 業	地域包括支援センターが地域の身近な相談窓口となるよう、新たに5か 所増設し、市内11か所の拠点において相談支援業務を実施した。		相談支援課
25	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	認知症総合支援事業	認知症への理解を広めるため、当事者の声を発信するツールとしてアク ションガイドブック（みんながやさしい街いばらき～もの忘れが気にな ったら～）を作成し事業の充実を図った。		相談支援課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
26	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	障害者社会参加促進事業	障害理解促進事業補助金について、障害についての理解や啓発等の取組 みの推進を図るため、民間事業等が実施する職場研修等についても対象 に含め、対象者を拡充した。		障害福祉課
27	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	介護人材確保事業	中堅介護職員向け研修について、対象者を中堅介護職員のみではなく初 級・中堅介護職員に対しての研修に変更した。介護職員実務者研修補助 金は大阪府の実務者研修事業と重なるため、平成30年度をもって廃止 とした。	2,000	長寿介護課
28	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	一般介護予防事業	令和元年6月から、イオンモール松ヶ本町において、介護予防教室（は つらつ教室）を新規立ち上げ		長寿介護課
29	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	児童発達支援事業	障害児通学支援事業の開始		子育て支援課
30	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	お出かけ版お楽しみ広場事業	市民が参加し、楽しい内容を検討し実施した。子育て不安など身近な相 談ができるスペースとして、手作りおもちゃ作り等、スタッフとの交流 の場を設定した。他機関の情報提供の資料等も充実させた。		子育て支援課
31	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場2か所（豊川・春日丘小学校区）を新たに開設し、より身 近な地域の子育て支援の充実を図った。		子育て支援課
32	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	ファミリー・サポート・セン ター事業	援助会員獲得のため、関係機関への事業の紹介や説明を積極的に行っ た。 令和元年度より児童扶養手当受給世帯への利用補助事業を開始した。		子育て支援課
33	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	子育て支援応援人材バンク事 業	シニアマイスターの活動を地域子育て支援拠点18カ所に紹介し、利用 を勧奨した。		子育て支援課
34	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	観光推進事業	観光協会において、まちの歴史や魅力を学び、それを発信（開設・紹介 等）する役割を担う人材の育成を目的に、「茨木学事始め」事業を開始 し、延べ378人の参加があった。		商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
35	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	新たな農業施策構築に向けた 調査等	準農家団体により、駅前ショッブタウン内で対面販売を実施、また、新 たな換金作物栽培（白ゴマ）の栽培、出荷を行ない販路拡大を図った。		農とみどり推進 課
36	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	環境フェア開催事業	茨木市中央公園北グラウンドの全面を使用し、関係団体の出展ブースを 拡充した。		環境政策課
37	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	北部魅力アップ事業	北部地域のまちづくりを推進するにあたり、地域住民、大学など多様な 主体を巻き込むことを重視しながら、魅力向上や課題解決に向けて地域 の主体的な活動を促す取り組みを行った。		北部整備推進課
38	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	若園公園バラ園再整備事業	若園公園バラ園のバラについて、品種を増やすための面整備（第4期）及 び、生育環境を改善するための排水整備・土壌改良等について全額緑化 基金を活用した。また、バラの最盛期以外の時期における施設の利活用 について、大学からの企画提案を受けた。		公園緑地課
39	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	小学校区公民館講座等実施事 業	講座・講習会等については、地域の実状に応じて、地域の歴史、防災な どの現代的課題・地域課題の解決に向けた取組を更に進めるため、関係 課、大学等と連携を図るとともに、公民館館長会議等を通して、情報の 提供、共有に努めた。		社会教育振興課
40	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	公民館区事業補助事業	地域自治組織が結成されている1地域において、市民協働推進課が所管す る茨木市地域行事開催等事業補助金への移行を行った。		社会教育振興課
41	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	放課後子ども教室推進事業	大学生ボランティアの参加や市内企業によるプログラムの実施により、 多彩な活動ができた。		社会教育振興課
42	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	青少年健全育成事業	青少年による青少年のためのイベントは、学校を訪問し趣旨説明や開 催日の調整を行ったことにより、多くの学生運営スタッフの積極的な参 加につながった。		社会教育振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
43	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	図書館利用促進事業	・各課が開催する事業に図書館ブースを出展し利用促進を図った。 ・庁内各課と連携した取り組みの充実を図るため、図書館施設や図書館 資料をイベント等で利用できることの周知を行った。		中央図書館
44	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	読書推進事業	・継続して子ども読書活動推進に取り組む必要があるため、第3次茨木 市子ども読書活動推進計画を策定した。 ・子ども読書活動推進事業の実施に子育て支援交付金を活用した。	4,794	中央図書館
45	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	児童・生徒の安全対策事業	学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。 通学路の安全対策について、関係課や警察との連携による迅速な対応に 努めた。		学校教育推進課
46	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	コミュニティセンター運営事 業	コミュニティセンターの運営について、全館で統一して運用すべき事項 及び各館の裁量で運用できる事項の整理や基準の明確化を行うため、コ ミュニティセンター管理運営検討委員会を設置し、令和元年度について は、コミュニティセンターの管理運営に関するアンケートを指定管理者 を対象に実施。		市民協働推進課
47	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	市民活動センター運営事業	市民活動センター登録団体の中から「食」に関わる活動団体10団体が参 加し、ローズWAMの喫茶スペース撤退後の活性化策についての今後の 課題への意見交換会を実施した。(分野別交流会)		市民協働推進課
48	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	福祉文化会館・市民総合セン ター運営事業	・指定管理料の精査により、経費を節減した。 ・健康増進法の改正に伴い、福祉文化会館・市民総合センターともに敷 地内禁煙とした。 ・利用者からの要望に応じて、学習室のカーテンを更新した。	2,235	文化振興課
49	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	障害福祉センターハートフル 施設運営事業	・福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品 を配置した。 ・国内生産が全廃となるHCFC冷媒(R22)を使用した空調機器及び対応年 数を超えた使用により老朽化している空調機器について、更新修繕を実 施(更新対象機器の約50%)。空調機器に係る修繕費、また、光熱費の 削減が見込まれる。		障害福祉課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
50	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	かしの木園施設運営事業	福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品を 配置した。		障害福祉課
51	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	ともしび園施設運営事業	福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品を 配置した。		障害福祉課
52	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	公民館コミュニティセンタ- 化事業	コミュニティセンタ-化の担当は市民協働推進課であるが、各公民館 からの相談や事前調整などについては、適切な対応を図った。	2,951	社会教育振興課
53	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	官民連携（PPP/PFI）推進事 業	・環境衛生センタ-基幹的設備改良事業へのPPP手法の導入に向け、第一 次検討を実施したが、P F Iを採用した先行事例が乏しいこと、早期の 事業着手及び工事完了が求められること、廃棄物処理の広域化への影響 を考慮し、従来手法による整備を行うとともに、当面の間は、現状の体 制による管理運営を行うこととした。		財産活用課
54	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	茨木市国際親善都市協会補助 事業	通訳ボランティアを対象とした研修を行い、通訳・翻訳の質の向上に努 めた。また、ホームビジット受入家庭の登録を促進するため、広報いば らきやSNSを積極的に活用するなど情報発信を行い、広報活動を充実 した。		文化振興課
55	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	ユースプラザ事業	7月より、中央ブロックに新たにユースプラザを開設し、5か所体制に 拡充した。		こども政策課
56	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	ダム周辺整備事業	市で行う安威川ダム周辺整備事業については、事業を共に進める意思を 持つパートナー事業者との協定締結を目指し、募集要項の作成において 民間事業者が参加しやすいよう事業者ヒアリングの結果を反映する等の 工夫を行った。		北部整備推進課
57	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	さくらまつり実施事業	これまで個別に発注していた会場設営と電気設備業務をイベント運営業 務としてパッケージ化することにより経費の削減を行った。	904	公園緑地課
58	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	学校保健事業	各小学校において就学時健康診断を円滑に実施するため、就学時健康診 断補助事務労働者派遣業務委託を実施した。		学務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
59	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	暴力団排除条例関係事務事業	事務の効率化を図るため、行政対象暴力対策連絡協議会の第二部の講習会に、さすまた講習会の内容を含めて実施した。	総務課
60	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	基幹統計調査事業	経済センサス基礎調査において、同じ調査員に複数回仕事をしてもらうことで、説明会の開催数を減らした。	20 総務課
61	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	統計情報提供事業	ホームページに統計書データを掲載していることに加え、近年の統計書頒布数減少等を鑑み、統計書の発行部数について見直しを行った。(20部削減:150部→130部)	15 総務課
62	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	災害用備蓄品増強更新業務	業務実施後、医療品及び医療資材の点検更新については、災害発生時に円滑に活用できるよう保健医療部局に移管した。	危機管理課
63	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	市長・副市長秘書事務	市長・副市長の資料を一部ペーパレス化したことによる印刷費の削減	1 秘書課
64	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	福利厚生事業	熱中症対策として、防暑服(ファン付作業服)を貸与被服の種類に追加した。	人事課
65	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	安全衛生管理事業	各保健組合が委託する業者と連携し、生活習慣病の進行の防止・改善を図るための特定保健指導を原則全員参加として実施した。	人事課
66	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	ネットワーク管理運営事業	ネットワーク監視等サポートサービスの業務委託内容を見直し、業務委託の範囲を変更した。	2,758 情報システム課
67	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	生涯学習センター情報提供等 実施事業	生涯学習情報誌「Next Stage」の配布先を検討し、よりニーズの高い公民館等へ配付を行った。また、JR 茨木駅に設置されているデジタルサイネージに生涯学習情報誌「Next Stage」の発刊情報を掲載することで、より多くの人に情報発信を行った。	文化振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
68	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	非核平和推進事業	・非核平和展について、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、「沖縄戦とひめゆり隊」をテーマとした展示や、被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を実施するなどの改善を行った。		人権・男女共生課
69	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	人権啓発推進事業	講演会については、さまざまな施設や関係機関へチラシを配布し、周知を図った。		人権・男女共生課
70	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	茨木市人権センター補助事業	ハンセン病問題啓発パネル展について、関係課の実施事業と連携することにより啓発効果を向上することができた。		人権・男女共生課
71	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	在宅高齢者支援事業（一般会計）	日常生活用具給付事業の廃止	499	長寿介護課
72	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	・高齢者食の自立支援サービスの見直し 利用回数を週最大3回から2回に変更 低栄養と認められる者に対しては、市の管理栄養士職員による訪問栄養指導を実施 ・高齢者位置情報お知らせサービスの廃止	283	長寿介護課
73	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	各種敬老・助成事業	敬老祝いの物品を廃止 対象61人×5,000円＝305,000円	305	長寿介護課
74	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	次世代育成支援行動計画事業	令和元年度は茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の策定年度であったことから、こども育成支援会議の会議録作成業務委託を計画策定業務委託に統合し、契約関係事務の効率化を行った。		こども政策課
75	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	子育て支援ネットワーク事業	いばらきk o k o フェスティバルは、所期の目的を達したため、平成30年度で終了した。	636	子育て支援課
76	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	産業振興アクションプラン推進事業	現況調査を行い、市内事業所等の状況把握と市内産業の分析を行った。また、調査結果を活用し、令和3年度以降の方向性の検討のため、次年度のアクションプラン推進委員会の進め方等についての検討を行った。		商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
77	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	企業立地支援事業	新型コロナウイルス感染症対策や自然災害等に備える小規模事業者の事業継続力強化に向けた取組を支援する計画と、地域の特性を生かした地域経済の活性化を図る、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進に関する基本計画を作成した。		商工労政課
78	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	創業促進事業	起業志望者誘致セミナーについて、開催日時を平日の夕方に変更して実施した。 また、本市で創業する魅力を発信するためのリーフレットを作成し、セミナーでも配付した。 創業後間もない方の交流機会と事業に係る相談の場を提供するため、創業者向けの「エール交換会」を試行的に実施した。		商工労政課
79	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	一般廃棄物処理計画推進事業	月々のごみ処理量を把握した上で、計画の進捗管理をおこない、計画の推進に必要な事業を検討した。		資源循環課
80	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	家庭系ごみ減量推進事業	・今まで参加したことがなかったイベントでフードドライブを実施することにより、新たな層に食品ロス啓発をすすめることができた。 ・リサイクルされずにごみとして多く排出される傾向がある雑がみについてリサイクルを促進するため、雑がみ分別用ちらしや雑がみ保管袋を作成した。 ・3Rのひとつであるリユースを推進するため、不用品交換会を実施した。		資源循環課
81	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）	・廃棄物管理責任者研修会の開催時期を事業者が参加しやすい時期に改めた。 ・事業所向け啓発パンフレットを刷新した。		資源循環課
82	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）	・毎年、環境美化月間（9月）に実施していた街頭キャンペーンについて、市職員による不法屋外広告物撤去パトロールを9月に割り当てて実施することで廃止した。		資源循環課
83	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	災害廃棄物処理計画推進事業（新規）	大規模災害時に、被災した家財道具や損壊家屋等の撤去に伴って排出される災害廃棄物及び日々の生活や事業活動に伴って発生するごみやし尿についての対策を検討し、素案を作成した。		資源循環課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
84	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	ごみ処理施設運営事業	主要燃料である、石炭コークスと廃材チップ等を混ぜ合わせた「ハイブリットNコークス」の仕様について、市内の公園で発生する剪定枝等をチップ化し、廃材チップの一部とする使用量を増加させる等、見直しを行った。	8,550	環境事業課
85	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	公園等維持管理事業	その他の委託料「アクア施設点検及び清掃業務委託」において、アクア施設の点検及び清掃の実施時期及び回数について見直しを行った。(6回→4回)	378	公園緑地課
86	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	小学校維持管理運営事業	・磁器食器の購入規格を統一することで、購入金額を削減した。 ・統合型校務支援システムの導入に伴い、印刷物の見直しを行った。	2,523	教育政策課
87	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	中学校維持管理運営事業	統合型校務支援システムの導入に伴い、印刷物の見直しを行った。	1,284	教育政策課
88	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	家庭教育支援事業	家庭教育学級指導者研修会を、社会教育関係団体等リーダー研修に統合した。	60	社会教育振興課
89	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	社会教育事業	識字・日本語教室について、各教室間での情報共有を図り、外国人住民の増加に対応した受け入れ体制の整備や講座実施方法を検討した。		社会教育振興課
90	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	社会教育関係団体育成事業	リーダー研修会について、休日実施を試行し、参加者数・参加者層の動向等を検証した。		社会教育振興課
91	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業	業務委託（遺物整理、遺物洗浄）の仕様見直し	608	歴史文化財課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
92	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	教育情報ネットワーク活用事業	教育委員会内のＩＣＴ機器の更新と教育ネットワークのインターネット環境分離による環境改善を行った。 研修用コンピュータ・情報セキュリティ対策借上げについて延長リースを行うことで、経費を削減した。 e-learning学習支援事業（８月末まで）を廃止したことで、経費を削減した。	6,049	教育センター
93	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	教職員研修事業	研修内容や講師、実施時期を検討し、今日的な教育課題や教職員のニーズに応じた研修会を実施し参加者の満足度も高かった。 初任者をはじめとする経験の少ない教職員に対して授業力向上指導員を派遣し、指導力の向上や児童生徒に努めた。	93	教育センター
94	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	小・中学校情報処理室更新事業	中学校の情報処理室は、延長リースにより経費削減を行った。	16,765	教育センター
95	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	高機能消防総合情報システム保守事業	平成30年度及び令和元年度にシステムを更新整備し、令和元年度については瑕疵担保期間のため予算計上なし。		警備課
96	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	消防救急デジタル無線保守委託事業	消防救急デジタル無線システムの安定した稼働、故障等を未然に防止し又は早期に発見するため、業者に保守委託するとともに、日常的な点検等を実施し管理意識の向上を行った。		警備課
97	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	火災予防推進事業	今まで継続してきた、いばらき安全安心フェスタ事業を見直し、より一層地域と密着した消防行政の推進を図るため、消防署開放デーを実施した。	62	予防課
98	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	公用車管理運営事業	・交通事故防止を目的に、コメンタリー運転【(1)安全運転を言葉で発する (2)乗車時、バック時に車の周囲を目視で確認する (3)同乗者が確実に誘導する】研修を実施した。 ・後進時の事故、発見事故の防止のために、R1年度の公用車リース更新対象車両（軽自動車11台）に、バックモニター、ドライブレコーダー、衝突回避支援ブレーキ等を搭載した。		総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
99	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	庁舎消防計画・防火（避難） 訓練事業	自衛消防隊訓練をより効果的なものとするとともに、職員負担を軽減す るために、訓練時期・時間・回数を見直した。		総務課
100	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	文書管理事務事業	全庁的な郵便事務の効率化を図るとともに、経費を削減するため、郵便 集荷日の削減（水曜日・金曜日を削減）を試行した。		総務課
101	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	防災訓練実施事業	大阪北部地震の教訓を踏まえ、課題となった点について焦点を絞った訓 練を実施した。		危機管理課
102	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	指定避難所運営体制強化事業	大阪府北部を震源とする地震の災害対応の検証を踏まえてマニュアルや 様式の修正を行った。		危機管理課
103	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	社会保険事業	非正規職員の社会保険手続きの電子化を進めた。		人事課
104	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	予算執行管理等事業	令和元年度10月、財務会計システムを更新し、令和2年度当初予算要求 から新システムの運用を開始した。前システムから操作性を向上させた ことで、より効率的な予算編成事務を行うことができるようになった。		財政課
105	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	情報セキュリティ対策事業	従来、「情報セキュリティ研修」と「特定個人情報取扱者向け研修」の 二つを別々に実施していたが、それぞれの要素を合わせて、一つの研修 にまとめた。これにより、研修にかかる時間の削減を図った。	230	情報システム課
106	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	LGPKI登録分局運営事業	地方公共団体組織認証基盤における茨木市登録分局運営要綱の廃止およ びLGPKI登録分局運営要領の制定を行った事により、R2年度より事務処理 量の軽減が見込まれる。		情報システム課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
107	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	情報システム管理事業	システム仕様書の妥当性や積算・見積方法の精査等には専門的な知識や経験が必要なため、継続してアドバイザー業務委託を実施してきたが、ITガバナンス強化事業で作成した調達ガイドライン運用の手引きの活用や職員のスキルアップ等により職員単独で実施できるようにした。	6,211	情報システム課
108	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	共通基盤システム管理運用事業	プログラムの開発及びシステムの運用維持の委託について、共通基盤システムの運用による業務の効率化により、業務委託の内容を見直し、委託内容の範囲を変更した。	6,050	情報システム課
109	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ホームページ・SNS運営事業	市の取組みやイベント等の行政情報などを迅速（タイムリー）に市民の皆様へ提供するため、SNS投稿を各課からの直接投稿に運用変更（試行）した。		まち魅力発信課
110	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広報誌発行事業	広報誌を手にとった方が興味を持ち、読みたくなるような紙面を効果的に作成するため、希望する人材の確保が難しかった「広報誌等作成に係る人材派遣業務委託」を廃止するとともに、「広報いばらき巻頭特集制作支援業務委託」の試行を開始した。	4,093	まち魅力発信課
111	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広報刊行物発行事業	市内地図に掲載していたバス路線図について、市内他課の刊行物にも掲載されているため、新規発行の際に路線図を削除した。		まち魅力発信課
112	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	路上喫煙防止対策事業	路上喫煙防止の取組をさらに推進するため、阪急南茨木駅と大阪モノレール南茨木駅周辺及びJR総持寺駅周辺を、令和2年4月1日から新たに路上喫煙禁止地区として指定するため、同地区内に周知標示板及び路面標示等を設置する等事前準備を行った。		市民生活相談課
113	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	動物愛護推進事業	犬と猫の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーだけでなく、それ以外に知っておいていただきたいことを掲載した啓発冊子を作成し配布した。		市民生活相談課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
114	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習センターきらめき講 座等実施事業	きらめき講座受講生への事務連絡方法について、電話以外にメールでの 連絡方法を検討した。また、新たに野村證券株式会社と連携し、金融経 済講座を実施した。		文化振興課
115	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習参画事業	ランチタイムコンサートの申込方法について、毎月1日に実施している ホール受付と同時にを行うのではなく、申込受付日を変更することで、各 種イベント状況を考慮した受付案内を検討した。		文化振興課
116	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	天文観覧室運営事業	・デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特 別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 ・老朽化していたロビーソファを入れ替え、サービスの向上を図った。 ・モバイルプロジェクトを導入、ロビーでの案内表示を可能とし、サー ビスの向上を図った。		文化振興課
117	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	地域国際化推進事業	国際交流事業（国際交流の集い）のプログラムの見直しを行い、充実を 図った。また、生活ガイドブック（英語・中国語・やさしいにほんご） の内容を更新した。		文化振興課
118	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	オリンピック・パラリンピッ ク推進事業	・東京2020オリンピック・パラリンピックにむけて本市ゆかりのトップ アスリートの支援制度を創設した。 ・子どもたちがトップアスリートにふれあうことができるよう、トップ アスリート交流事業を創設した。		スポーツ推進課
119	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	いのち・愛・ゆめセンター相 談事業	相談記録の入力システムを作成し、ケースの共有をはかれるようにし た。（総持寺） 外国の方も相談できる旨のチラシを2か国語（日本語版・英語版）で発 行し、周知を図った。（沢良宜）		人権・男女共生 課
120	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ローズWAMにおける男女共 同参画推進事業	社会の動き、市民の方のニーズに合わせた事業立案に努めた。今年度は 施設予約システムのサーバー更新を行い、施設予約の利便性向上を図っ た。		人権・男女共生 課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
121	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ローズWAM 相談事業	相談件数は横ばいであるが、相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談者のスキルアップを図るとともに、近隣市町村相談員との情報交換や大阪府主催の研修に積極的に参加し、関係機関との連携に努めた。		人権・男女共生 課
122	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	DVの予防啓発及び被害者支援事業	複雑・多様化するDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。なお令和元年度には、加害者にも被害者にもならない予防教育として市内小中学校等を対象とし、つきあうということ・デートDVをテーマとした出前授業を関係課と連携し行った。		人権・男女共生 課
123	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	・高齢福祉システムの改修に伴い、調査対象者や名簿掲載対象者の抽出精度が向上した。 ・調査の送付物の見直しを行い、マグネットバー配布をやめたことにより経費を削減した。 ・調査の送付物の見直しを行い、安心カード配布対象者を縮小したことにより消耗品費・送料の経費を削減した。	166	地域福祉課
124	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	専門的相談支援体制推進事業	圏域ごとの専門相談支援体制の拠点として整備を進める（仮称）地区保健福祉センターに、まるごと相談の機能を移行するため、開催場所、回数を見直した。		相談支援課
125	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子どもの貧困対策事業	学習・生活支援員が小・中学校を訪問し、事業の周知や案内を行った。関係機関との連携を図り、さらなる対象者の掘り起こしを実施。		相談支援課
126	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生活保護自立推進事業	新たに生活習慣病の重症化予防、子どもとその養育者への食育支援に取り組むことにより、健康管理支援事業の拡充を行った。		生活福祉課
127	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	障害者自立支援給付事業	障害福祉サービス等支給決定基準を策定し、支給決定の透明化・明確化を図り、公平かつ適正な支給決定事務を行った。		障害福祉課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
128	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	障害者更生援護等事業	【重度障害者福祉タクシー料金助成事業】 現行対象者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定)に加え、平成31 年度から精神障害者手帳1級所持者についても対象者とした。		障害福祉課
129	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	重度障害者医療事業	あはき療養費受領委任(令和元年9月診療分～)制度開始に伴い、シス テム改修及び請求審査事務委託により、事務処理の短縮が図られた。	174	障害福祉課
130	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	住民健診事業	がん検診の通知はがきの一体化による見直し効果について、令和元年度 決算において前年度比で、 一般会計：3,037,069円、国保会計：432,209円の削減となりました。	3,038	保健医療課
131	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	地域保健活動強化事業	地区保健活動について、保健医療課主催から他機関主催のものに出向く 方法に変更した。	477	保健医療課
132	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	介護予防・生活支援サービ ス事業	訪問型サービスA従事者養成研修会の終了後に、就労先となる事業所との マッチングを実施し、研修修了者の就労に繋げた。		長寿介護課
133	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	介護保険サービス向上推進事 業	ケアプラン点検について、居宅介護支援事業所だけではなく、地域包括 支援センターも対象とした。		長寿介護課
134	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	介護保険料収納事業	近畿2府4県内だけではなく全国のゆうちょ銀行で介護保険料の支払い ができるよう払込取扱票を作成した。		長寿介護課
135	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	大学奨学金利子補給事業	・簡易電子申込システムを活用し、電子応募を導入した結果、応募者数 が増加した。 ・不備案内や未提出者への督促案内にメール連絡を導入した結果、継続 受給率が改善した。 ・市ホームページで、必要書類を一覧にし、書類の見本を掲載する等、 レイアウトを改善した。		こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
136	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子ども・若者自立サポート事 業	・子ども・若者自立支援センターの利用料無償化により、保護者だけでなく当事者からの相談件数が増加した。 ・中学校卒業後が気になる生徒への支援策検討会議を開催した。 ・中高年のひきこもり支援体制の強化を図るため、令和元年7月からひきこもり部会を定期開催し、連携支援方策を検討・試行している。 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議と子ども・若者支援地域協議会代表者会議のオブザーバー参加を実施した。		こども政策課
137	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童手当等支給事業	児童手当業務について、使用している業務全般の作業効率をあげるため、ホストシステムからパッケージシステムに移行するため、令和2年1月から本格移行した。システムの再構築に向けた公募型プロポーザルを実施した。		こども政策課
138	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童扶養手当支給事業	月次認定時の送付物等の通知文・宛名をマクロデータ化し、事務の効率化を図った。		こども政策課
139	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童虐待防止事業	茨木市要保護児童対策地域協議会新規検討・進行管理会議の効率的かつ効果的な会議運営を行うため、様式変更を検討した。 家庭児童相談システムの再構築。		子育て支援課
140	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	保育所・幼稚園職員等の研修 事業	経験年数に合わせた研修内容を検討した。		保育幼稚園総務 課
141	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	市立幼稚園子育て支援事業	3歳児以下の未就園児と保護者も利用しやすいよう、活動内容の見直しを行った。		保育幼稚園総務 課
142	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	公立幼稚園のあり方検討事業	公立幼稚園の果たしてきた役割を踏まえ、効率的な運営を検討した。		保育幼稚園総務 課
143	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育室運営事業	学童保育室利用料の改定	31,458	学童保育課
144	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育事業あり方検討事業	夏季休業期間預かり事業について、令和元年度は1か所であったが、令和2年度は11か所に拡大した。		学童保育課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
145	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木フェスティバル事業	南北グラウンドの連絡通路の使用制限に伴い、交差点の一方通行化や警備の増強を行い、来場者の安全確保に配慮した。 また、イベント規模の維持と、来場者の分散を図るため、新たにローズWAMでの催しを企画した。		商工労政課
146	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	イルミネーション事業	茨木高校や商店街など、新たに協力いただける団体と連携し、実施期間中のイルミネーションスポットが増加した。 ワークショップは参加の利便性を検討して、1日・同会場での実施に変更したほか、新たに女性向けの写真講座を実施した。 アプリの利用促進に向けて、ログインやイベント参加等でのポイント付加システムの追加等の改善を行った。		商工労政課
147	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	中小企業融資対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来す事業者が大幅に増加したため、認定書の発行を翌日発行から即日発行に変更した。		商工労政課
148	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ホテル再生事業	ホテルの生息に適した環境への改善と保全を進めるとともに羽化調査を行うことで自生状況の検証を進め、西河原公園にゲンジボタルが自生していることを確認した。		農とみどり推進課
149	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	緑の基本計画推進事業	・緑の相談事業を拡充して緑の勉強会を開催することで、緑化技術や知識等を向上し、市民による緑化活動への支援を進めた。 ・花と緑の街角づくり推進事業について、実施期間を基準に配付する花苗数を削減する措置を継続することで、経費削減を図った。 ・バラ鉢植え実技講習会を開催して公園バラ花壇の市民運営に向けた取り組みを進めた。	45	農とみどり推進課
150	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	市民参加型森林保全事業	カリキュラムの工夫によって、より効果的で安全な講座体制を整え、修了後のボランティア団体へのスムーズな加入を促進した。		農とみどり推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
151	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生物多様性調査事業	生きもの調査員養成連続講座について、受講者が参加しやすい日程で開催するため、全7回のうち3回を土日・祝日に開催した。 改善・見直しに掛かった経費：78千円（土日・祝日開催）-58千円（平日開催）=20千円		環境政策課
152	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ライフスタイルの省エネ化推進事業	環境家計簿に取り組んだ市民に結果をフィードバックする報告書について、各家庭における1人あたりの二酸化炭素排出量の順位を表示するなど、取組の成果が実感できるよう見直した。		環境政策課
153	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	エコオフィスプランいばらき 推進事業	エコオフィスプランの推進を図るため各課の環境担当者を対象として定期的に集合型の研修を実施しているが、対象者が自席でパソコンを使用して受講できる研修内容を企画し、実施可能な状態まで準備を行った。		環境政策課
154	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	エコポイント制度実施事業	事務の効率化及び新型コロナウイルス感染症対策のため、抽選会を中止し、郵送による景品の送付を行った。		環境政策課
155	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	再生資源集団回収報奨金事業	報奨金支給団体数及び資源物回収量の増加を目的に、特に未登録団体に向けて報奨金制度の周知に努めた。		資源循環課
156	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木市廃棄物減量等推進員活動 促進事業	・推進員の知識向上のため、推進員ニュースに市の取組に関する記事を追加する等、内容を見直した。 ・推進員向けのダンボールコンポスト講習会を実施した。		資源循環課
157	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広域連携事業	北摂地域共通マイバッグキャンペーンにおいて、作成した啓発用ベストを参加職員に着用してもらったうえで活動を行った。		資源循環課
158	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	本会議インターネット中継事業	これまで対応できていなかったスマートフォンでのライブ中継を視聴できるようにした。		議事課
159	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学校給食事業（ソフト）	新たな中学校給食の導入に向け、茨木市中学校給食審議会及び検討会を開催し、審議会より、望ましい中学校給食のあり方と実施方式の選定について、報告及び答申を得た。		学務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
160	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	就学事務事業	私立小中学校に入学するための手続きに必要な書類について、保護者からの提出を郵送も可とした。		学務課
161	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	青少年活動・育成事業	参加機会を増やすため、「こども会親善百人一首カルタ競技大会」の大会参加要件を見直した。		社会教育振興課
162	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業	平成26年度から平成30年度にかけて実施した発掘調査及び土壌墓内から出土した人骨等の自然科学分析業務委託の成果をまとめた総括報告書を刊行した。		歴史文化財課
163	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	キリシタン遺物史料館展示充実事業	本市で見つかったキリシタン遺物のなかでも、最も有名な「聖フランシスコ・ザビエル像」の高精度複製品を製作した。		歴史文化財課
164	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）	歴史的建造物（寺院）の調査において、所有者や地域の方々の協力を得て、円滑な調査が実施できるようコミュニケーションに重点を置いて取り組んだ。		歴史文化財課
165	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	文化財保護啓発事業	文化財資料館に児童向けスペースを設置し、児童が本市の歴史により親しみやすいようにした。		歴史文化財課
166	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	史跡郡山宿本陣管理事業	大阪北部地震による破損を受け、平成30年度から公開を中止しているが、国庫補助金を活用して、修繕工事を実施した。		歴史文化財課
167	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木・高槻文化財連携事業	両市の代表的な文化財や史跡などを取り上げたカードを配布するとともに、両市域の周遊を促すためのマップを作製したほか、イベントとして「たかつき・いばらき歴史ウォーカー」を開催した。また、学芸員の相互派遣を実施した。		歴史文化財課
168	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	資料情報収集提供事業	・調べものに役立つパスファインダーや郷土に関するレファレンス事例を充実させ、利用者の情報アクセスの利便性の向上を図った。 ・広告事業により歳入を確保した。	164	中央図書館
169	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	図書館ICT事業	図書館サービスについて、ホームページやSNSを積極的に活用し、情報発信に努めた。		中央図書館

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
170	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	富士正晴記念館事業	・富士正晴の人物像や交友について知ってもらうことができるよう、冊子「富士正晴のあしあと第1集」を広く宣伝して頒布した。 ・富士正晴の調査研究に役立つよう、記念館所蔵資料の目録をホームページに掲載した。	19	中央図書館
171	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	授業力向上事業	茨木っ子グローイングアッププランの3年間で、全中学校ブロックにおいて、1回ずつ小中合同の授業研究会を公開することになっており、3年目の今年度は5ブロックで公開を実施し、小・中学校教職員の授業力向上を進めた。		学校教育推進課
172	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学校図書館教育事業	学校図書館支援員の研修会を実施し、各校の取り組みの交流や報告を行うことで、支援員のスキル向上に努めた。また、市立図書館職員との交流を行い、市立図書館との連携を行った。		学校教育推進課
173	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	特色ある学校づくり推進事業	教員の研修や校内研修に外部人材を招き、教員の資質・能力の向上を図った。 児童生徒の体験活動に外部人材や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びがより深まった。		学校教育推進課
174	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業	奨学金制度の変更点について、要点をまとめた上で、奨学金説明会や冊子を活用して周知した。		学校教育推進課
175	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	相馬芳枝科学賞実施事業	自由研究に関する教職員研修を実施したことで作品の質が向上したことや、企業や大学等と連携することによる実験ブースが充実したことで、多くの来場者に科学に親しみ、科学の楽しさを体感してもらえた。		教育センター
176	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	不登校児童・生徒支援事業	児童生徒、保護者のニーズにあった支援をすることができた。また、不登校支援員を学校に派遣することで、別室での指導や家庭支援を行うことができた。		教育センター
177	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育相談指導事業	内容の充実や、システムの見直しにより、相談者のニーズに応じた相談がより可能になった。		教育センター

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
178	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育課題調査研究事業	今日的教育課題に対応した取組を推進するため、調査研究体制の充実を図るとともに、宣伝や発信方法、参加者のニーズの把握等をきめ細かく行う。		教育センター
179	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育委員会分室維持管理事業	空調機器の故障・老朽化、建物内の雨漏り等により、相談業務に影響がでないよう、業者に適宜、修理依頼をおこなった。		教育センター
180	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	監査執行事務事業	地方自治法の改正に伴い、茨木市監査基準を制定するとともに、監査等の結果の取扱いについて定めた「監査結果の処理基準」を変更し、勧告事項及びその基準を追加した。		監査委員事務局
181	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水道事業総務管理事業	職員(浄水係)の熱中症対策のため、防暑服を貸与対象を拡大し、配布した。		水道総務課
182	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	契約事務事業	消防指令システム導入に伴い、電信料の見直しを行った。	246	消防総務課
183	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	消防車両・機器整備事業	消防車両を計画的に更新整備し、災害対応能力の向上と更新時期の均等化を行った。また、G20大阪サミット警戒対策用資機材を整備し、特殊災害に対応できる態勢を強化した(国庫支出10/10)。		警備課
184	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	高機能消防総合情報システム 整備事業	平成30年度に整備完了した指令系システムを実稼動の中で検証し、改善が必要な点について業者と調整を行った。また、今年度整備の支援情報系システムについて、細部まで業者と調整を行い整備が完了した。		警備課
185	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	消防水利整備事業	水道工事と合わせて消火栓を設置することによる必要経費の削減。今年度の実績については、工事の遅れ等により年度内に完成できなかったため、令和2年度へ事故繰越となった。	716	警備課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
186	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救急業務の高度化推進事業	高度救命処置訓練人形を用いて救急救命士を中心に訓練することで、医学的根拠への理解及び救急隊員の手技を向上させ、市民サービスの向上を図った。		救急救助課
187	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	応急手当の普及啓発活動事業	救急医療週間中のイベント開催について、例年より開催時間を延長し、より多くの市民に対し応急手当の普及啓発を実施した。		救急救助課
188	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救急活動事業	救急業務従事者が中心となり、救急業務における課題及び問題点を抽出して改善することにより、活動環境を改善して市民サービスの向上を図った。		救急救助課
189	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救助活動事業	訓練用に廃車を購入し、実際の災害を想定した実践的な訓練をおこない、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。		救急救助課
190	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	民生委員・児童委員事業	・茨木市民生委員児童委員協議会が実施する事業に対する補助金について定める「茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱」について、補助金交付額の適正化を図るため、所要の改正を行った（令和2年4月1日施行）		地域福祉課
191	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	重度重複障害者等支援事業	（生活介護事業所入浴サービス促進事業補助金） 施設入所支援の支給決定を受けている者を補助対象外とする見直しを行った。	3,094	障害福祉課
192	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	母子保健事業	不育症治療費助成金の過年度実績を踏まえ、令和元年度予算より、同助成金に要する経費を500,000円減額した。	500	保健医療課
193	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	特定健康診査事業	がん検診の通知はがきの一体化による見直し効果について、令和元年度決算において前年度比で、一般会計：3,037,069円、国保会計：432,209円の削減となりました。	432	保健医療課
194	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	商工会議所事業補助	補助対象事業を拡充し、商工会議所の広報誌・メールマガジン等において、事業者向けの市からの情報発信を行う仕組みを構築した。		商工労政課
195	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	産学連携スタートアップ支援 事業	過去3年間の補助実績を踏まえ、補助額の精査を行ったことにより、経費の削減をした。	2,000	商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
196	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	有害獣対策事業	予算措置前に要望調査を行わず、当該年度から補助金を活用できるよう制度を見直した。		農とみどり推進課
197	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	太陽光発電システム等導入推進事業	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金を精査し、当初予算額を減額した。 住宅用蓄電池を補助対象設備に追加した（上限額40,000円）。	4,100	環境政策課
198	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	就学・修学に伴う支援事業	就学援助制度の支給費目として、卒業アルバム代を新設した。 令和2年4月入学の児童生徒に対する入学準備金の支給額を増額した。 令和2年4月入学の高校生に対する奨学金（入学支度金）の支給額を変更した。	1,320	学務課
199	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業	フロン排出抑制法対応として、特定のフロンガス（R22）を使用している空調機器を更新した		総務課
200	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	地震に係る庁舎の修繕事業	外壁のタイル部分を、より強度の高い工法で施工し、耐久性を向上させた。		総務課
201	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	一時避難地防災機能強化事業	防災施設を設置している一時避難地の数を増やし、安全・安心なまちづくりに貢献した。		危機管理課
202	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	広告事業	・新規媒体の導入（子育て情報・健康啓発冊子）等を実施した。 ・市有財産等の有効活用を一層推進するため、関係部課長からなる市有財産等活用検討会議を新規設置し、広告事業運営委員会を同検討会議の広告事業部会に位置付けた。	540	財産活用課
203	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	公共施設等マネジメント事業	3施設の空調設備更新に係る設計、工事及び照明設備のLED化について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の応募申請を行い、令和元年度と令和2年度の2か年事業として採択を受けた。（補助額：令和元年度6,799千円、令和2年度152,491千円）	159,290	財産活用課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
204	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	施設予約システム導入検討事 業	・予約システム対象施設の大幅な拡充の検討を実施（現在の予約システ ム導入施設：4施設 → 新たな予約システムの対象施設：47施設）。 ・貸室利用に係る市民サービス向上の検討を実施（①空き状況の確認と 予約申請をメンテナンス時を除き24時間365日可能とする。②すべての対 象施設において口座振替による施設使用料等の支払いを選択可能とし、 窓口での事前納付を不要とする）		財産活用課
205	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	生涯学習センター管理運営事 業	・エレベーター1～4号機の各ユニットの交換やモーター・インバー ター更新等の修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・きらめきホール客席天井修繕を行い、利用者の利便性の向上を図っ た。 ・便所壁タイルの修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・駐車場管制システム修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。		文化振興課
206	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	スポーツ施設管理運営事業	桑原運動広場管理棟修繕、若園運動広場トイレ改修修繕、中央公園管理 棟幹線盛替ほか修繕を行った。		スポーツ推進課
207	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	市営住宅長寿命化計画推進事 業	2棟分について長寿命化の工事にあたり、入居者が生活しながらの工事 となるため、入居者の安全確保の調整を図り、入居者の負担が最小限に なるように配慮しながら工事を行った。		建築課
208	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	市営住宅管理運営事業	必要不可欠となる定期点検等に係る経費の節減は厳しいが、修繕等につ いては業者任せにするのではなく、職員が直接現場に出向き事前に調査 などを行い、必要不可欠な修繕のみを依頼し経費の削減に努めた。		建築課
209	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	小学校区公民館維持補修事業	公民館施設の利用者が安全で快適な施設を利用できるように、また、施 設の長寿命化を図るため、維持補修に努めた。		社会教育振興課
210	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	上中条青少年センター運営事 業	利用環境改善及び経費削減のため一部照明をLED化した。		社会教育振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
211	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	青少年野外活動センター運営 事業	平成30年度 of 自然災害で被害を受けた森林や施設の整備を行い、安全・ 安心な利用環境を整えた。		社会教育振興課
212	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	上中条青少年センター営繕事 業	トイレの洋式化と多目的トイレにオストメイトを設置し、利便性の向上 とバリアフリー化を図った。		社会教育振興課
213	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	公民館エレベーター等設置事 業	玉櫛公民館の外壁・防水改修工事を実施した。		社会教育振興課
214	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	図書館施設維持事業	老朽化した水尾図書館・穂積図書館の空調機を更新した。また、中央図 書館・分館・分室の機器、設備等を必要に応じて適正に管理・修繕を 行った。		中央図書館
215	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	電力入札導入事業	スケールメリットを活かすため、蓄熱槽を有する高圧施設（南館・合同 庁舎・斎場）についても、他の高圧施設と一括して入札を実施した。	4,410	総務課
216	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	新公会計制度による決算事 務・分析事業	早期に財務書類等を公表するため、事務スケジュールの見直しを行っ た。		財政課
217	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	予算編成事務事業	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る 設定限度額』を達成することができた。また査定日程を徹底管理し、効 果的・効率的な予算査定となるよう努めた。		財政課
218	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	ふるさと寄附金推進事業	市外寄附者や返礼品提供事業者、市内大学等に本市返礼品カタログを送 付し市及び市内特産品等をPRしてきたが、寄附申込の9割がネット経 由であること、寄附者数の増加に伴いカタログ送付事務や印刷に高額な 経費を要することから、カタログ発行を廃止した。 寄附者のまちを「応援したい」という気持ちを誘発するよう、寄附金の 使途を選択できるようにした。 地方税法改正に伴い、新たな返礼品の基準に沿うよう見直しを行った。	733	まち魅力発信課
219	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	運動広場等営繕事業	島3号公園大運動広場本部席新築ほか工事を行った。		スポーツ推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
220	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	西河原市民プール維持補修事業	西河原市民プール外壁改修ほか工事を行った。		スポーツ推進課
221	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	南市民体育館駐車場整備事業	南市民体育館駐車場整備事業設計業務委託を行った。		スポーツ推進課
222	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	福井市民体育館維持補修事業	福井市民体育館外壁改修ほか設計委託を行った。		スポーツ推進課
223	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	成年後見審判市長申立事務事業	成年後見制度利用支援事業実施要綱の見直しを行い、対象者および助成経費の上限額を見直すことにより全体及び1件あたりの扶助額の抑制をした。	154	地域福祉課
224	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	成年後見制度利用支援等事業	成年後見制度利用支援事業実施要綱の見直しを行い、対象者および助成経費の上限額を見直すことにより全体及び1件あたりの扶助額の抑制をした。	1,411	地域福祉課
225	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有建築物の耐震化促進事業	耐震補強設計において、職員だけでは担えない設計業務を外部委託し、補強後の建物利用に支障をきたさないよう適切な工法等を選定し業務を遂行した。 耐震化の促進については建物管理所管課と連携し、引続き模索していく。		建築課
226	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有施設設計事業	設計業務においては、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。 また、設計業務の一部を外部委託することにより、高度な技術力が必要な業務にも対応することができた。		建築課
227	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有施設工事監理事業	発注した工事が設計図書や契約書に基づき適正な品質を確保できるよう、請負業者や検査員と調整を行った。 また、建物管理所管課や施設管理者と十分に打合せを行い、円滑に工事が進むよう努めた。		建築課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
228	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	物品出納事務事業	各課からの事務机・事務椅子の交換申請の際に、可能な限り部品交換等の修理で対応することにより、経費の削減をした。	1,500	会計室
229	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	教職員健康管理事業	教職員用被服（白衣等を除く）貸与を廃止した。	1,517	教職員課
230	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	十日市浄水場運転管理事業	夜間電力の活用等により、引き続き動力費の削減を行った。		浄水課
231	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	市税等徴収事務事業	市税徴収事務指導員の報酬を月額から日額に改め、滞納事案縮減のために職員への指導・助言、不動産公売等の事案抽出等を行った結果、インターネットによる動産や不動産の公売を実施した。	9,585	収納課
232	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	債権管理事務事業	債権保有担当課へ様式や事務執行等のヒアリングを行い、事務の均一化を図った。		収納課
233	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	国民健康保険料収納率向上事業	納付コールセンターの拡充により、財産調査補助業務を委託した。その結果、滞納処分の件数を増加させることができ（116件（H30年度）、732件（R01年度））、収納率の向上を実現できた。また、高額滞納者について市債権管理チームによる滞納整理方針検討会議を活用し、滞納整理を進めた。さらに、催告書の封筒カラー化により、目立たせることによって滞納者の目に留まるように工夫した。	59,977	保険年金課
234	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	督促状の納期限を過ぎても納付がない滞納者に催告書の発送等（5月・10月・12月・2月・随時）を通じて早期に納付を促すとともに、預貯金・年金等の財産調査の強化に努めることにより、速やかに滞納処分を実施した。また、納付コールセンターを設置し、単なる納付忘れや遅れている滞納者へ勧奨を行った。さらに、やむを得ない理由によって支払いできない滞納者へのきめ細やかな対応を行った。	1,924	保険年金課
235	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	普通財産管理事業	普通財産の売払による収入の確保	113,384	財産活用課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
236	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	市民会館跡地エリア活用事業 (ハード)	国交付金の活用に向け、都市再生整備計画を策定した。(令和2年度から交付予定)		市民会館跡地活用推進課
237	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	パスポート事務事業	証明用写真自動販売機設置使用料の見直しに伴う歳入確保	1,779	市民課
238	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	福祉事業推進基金事業	前年度に引き続き、基金を私立保育所等建設補助や障害者社会参加促進事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。		地域福祉課
239	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	雇用・労働関係セミナー及び 労働に関する啓発事業	府と連携して啓発関係セミナーを実施するとともに、セミナー会場をローズWAMにすることにより、経費削減を図った。国の予算を活用し、新たにセミナーを開催することにより、サービス向上を図った。	67	商工労政課
240	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	勤労者スキルアップ支援等セ ミナー	府と連携してセミナーを実施するとともに、セミナー会場を図書館やローズWAMにすることにより、経費削減を図った。	99	商工労政課
241	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	国民健康保険医療費等適正化 事業	レセプト等情報により選定した重複服薬者に対して、国保連合会で契約している保健師が電話による指導及び相談業務を実施することにより、適正受診の促進を図った。		保険年金課
242	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	後期高齢者医療事務事業	納入済額通知書の発送準備業務を外部委託したことにより、事務効率の改善や職員の時間外勤務の削減を行った。また、外部委託により、職員が日中の窓口や電話応対に専念できるようになり、市民サービスが向上した。	532	保険年金課
243	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	水道会計管理事務事業	公営企業会計の支援に関する知識や経験を有し、かつ委託仕様により一層合った委託先として、公認会計士・税理士に経理支援事務の委託を行うことで、決算の内容確認や日常の経理業務、消費税率改定に関する疑問について質問するなど、事務の効率及び正確性の向上を図った。	1,107	水道総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
244	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	水道事業企画財政事業	「投資試算」と「財政試算」を均衡させた収支計画（アセットマネジメント）について、精度を向上させるための見直しを行った。		水道総務課
245	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	水道開閉栓及び検針業務事業	基準に基づき漏水軽減を行っていたが、給水条例施行規程に漏水軽減の規定を作成した。		営業課
246	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	量水器取替事業	メーター取替の案内チラシの内容を見直した。 （取替後、家電の故障防止のため放水していただくよう文言を追加）		営業課
247	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	配水施設運転管理事業	施設の統廃合を行った。（野々宮配水場の休止）	597	浄水課
248	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	危機管理体制整備事業	地域防災計画の修正に伴い、緊急初動チームの廃止など各配備体制の見直しを行った。		危機管理課
249	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	戦略的職員採用事務	全国的な保育の担い手不足に伴い、保育士及び幼稚園教諭の受験者数が減少傾向にあったが、受験上限年齢を35歳から50歳まで引き上げること で、受験者数が前年度比約200～300%に増加するなど、優秀な人材確保に繋げることができた。		人事課
250	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	生活困窮者自立支援事業	相談員を1名増員したことで相談支援体制の充実につながった。		相談支援課
251	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	障害者就労支援事業	スマイルオフィス職員への支援の充実を目的として、スマイルオフィスのサポーター（委託先職員）を1名増員。		相談支援課
252	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	児童発達支援センター事業	地域支援相談体制の整備（相談支援専門員の増員等）により相談対応件数が増加した。		子育て支援課
253	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	観光あるき事業	令和2年度から、これまで3つの各沿線（京都線、宝塚線、阪神神戸線）で実施していたところを、合同で実施するよう再編し、ウォーキングアプリ（aruku&）の導入、各自治体でのガイドツアーを実施する旨を決定し、各準備を行ってきた。		商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
254	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	広域ごみ処理連絡調整事業 (新規)	摂津市とのごみの広域化について、「茨木市及び摂津市における循環型 社会の形成に係る連携協約」を締結し、広域連携を開始した。		資源循環課
255	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	学力向上事業	学力向上担当者会を通じて、学力向上の分析を行い、学校訪問やヒアリ ング等で各校での取組みが効果的なものになっているか把握した。		学校教育推進課
256	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	保幼小中連携事業	各中学校ブロックの連携コーディネーター連絡会を定期的に行い、各ブ ロックの中で連携が深まるよう、改善を図った。		学校教育推進課
257	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	支援教育事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、日々雇用 の臨時職員の活用等、柔軟な看護師配置に取り組んだ。		学校教育推進課
258	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	外国人英語指導講師による外 国語教育	外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者 会にて、各校の担当者に働きかけを行い、改善を図った。 英語シャワーデーの取組みを改善するため、学校訪問を行い、内容の修 正・改善を行った。		学校教育推進課
259	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	生徒指導事業（いじめ・不登 校問題行動等）	S C、S S Wの相談、支援件数の増加や複雑化する事象に対応できるよ う、定例会や研修等の充実に努め、資質向上を図った。		学校教育推進課
260	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	虐待事象に係る関係機関との 調整	児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることから、茨木市子育て支援総合センターとスクールソーシャルワーカー等専 門職との連携を強化するとともに、小中学校の教職員を対象とした研修 を実施するなどして、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関す る対応力の向上に努めた。		学校教育推進課
261	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	学校応援サポート事業	いじめ対策指導員の派遣依頼は増加しており、定期的に学校訪問するこ とに加え、状況に応じて対応し、学校の早期対応に関する指導助言に努 めた。 困難な事案対応や配慮を要する児童生徒について、弁護士への相談や外 部人材の活用など、ネットワークを有効活用し課題解決に努めた。S S Wアドバイザーの派遣回数を増やし、より丁寧な学校支援を行うことが できた。		学校教育推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
262	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	体力向上事業	立命館大学と連携した体力向上プログラムの普及促進研修や、実際に活用している学校による公開授業研究会を行った。 体力向上担当者が各校で主体的に研修に取り組めるような仕組みを整えた。		学校教育推進課
263	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	中学校部活動指導事業	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるよう、学校間、部活動間で回数調整を行った。 また、「茨木市運動部活動の在り方に関する方針」に沿った部活動運営を指導するとともに、部活動指導員配置を行った。		学校教育推進課
264	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	小中学校の業務改善推進事業	児童生徒数が多い大規模校で、業務サポーターを2名に増員し、よりサポーターの活用が進んだ。また、学校が選んだ業務改善の重点テーマごとにモデル校を選定し、民間企業と連携した業務改善サポートチームがモデル校を支援した。		学校教育推進課
265	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	水質検査・分析機器整備事業	内部管理制度の実施。		浄水課
266	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	式典事業	いばらき安全安心フェスタを廃止し、消防署開放デーを実施した。		消防総務課
267	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	専門的能力開発事業	昨年度の研修後アンケートや研究成果のフォローアップを踏まえ、研修内容や講師の見直しを実施した。		人事課
268	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	人材マネジメント事業	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取組みを中心に進めました。 また、法改正に伴う会計年度任用職員制度の導入に向けて、臨時・非常勤職員の任用、勤務条件等の適正確保を図りました。		人事課
269	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	女性職員の活躍推進事業	女性職員の積極的な採用や管理職登用に関しては、特定事業主行動計画における目標数値を達成しており、今後とも施策の充実に努める。		人事課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
270	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	人権施策推進事業	第2次人権施策推進計画の進行管理のために毎年推進状況を審議会で報告しているが、その際に委員からいただいた意見を各課にフィードバックすることにより、効果的な人権施策の推進に努めた。		人権・男女共生課
271	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	中央公民館講座実施事業	公民館長、主事、運営委員長に対して、「令和時代に向けての公民館の役割」についての講演会を実施した。 令和時代を迎えての「公民館の事業や現況」や「地域活動の役割を担っている社会教育」「現代的課題と地域課題」の講演を通して「どのように講座を実施するのか」等を学び、また、情報の提供、共有を図り横のつながりを深めることを目的にグループ討議を取り入れた研修会を企画した。		社会教育振興課
272	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	道徳教育・人権教育推進事業	新たにみられるようになった人権上の課題や各学校における課題を把握し、人権教育研修の内容の充実を図った。 「特別の教科 道徳」の実施にあたり、各学校の道徳教育を充実させる取り組みを行った。		学校教育推進課
273	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	警防活動事業	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練を実施し、多岐にわたる災害に対応する活動力の向上と関係機関との連携強化を図った。		警防課
274	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-4	多様な勤務形態の 活用	議会広報事務事業	市内大学生との意見交換会に関する記事を掲載するなど、幅広い年代層の市民に読んでいただくように工夫した。		議会総務課
275	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-4	多様な勤務形態の 活用	議会関係調査事務事業	他市区町村への調査を集約することで、議会の審議の活性化及び効果的な議会運営に補佐することができた。		議会総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細 【令和元年度まとめ】

年度	基軸ごとの取組件数		効果額（千円）
令和元年度実績	基軸1：協働と民間活力の活用の推進	取組件数 58件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 5件	12,884
	基軸2：事務事業の重点化と効率化	取組件数 156件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 43件	265,252
	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立	取組件数 33件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 16件	198,776
	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築	取組件数 28件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 0件	0
効果額合計			476,912